

様式第二号の十三（第八条の十七の二関係）

（第1面）

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和6年6月28日

愛知県知事 殿

提出者

住 所 大阪市西淀川区中島2-8-81

氏名株式会社オーアンドケー

代表取締役社長 奥 一太

電話番号 06-6471-011

0

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 オーアンドケー 名古屋工場
事業場の所在地	愛知県海部郡飛島村金岡7-3
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	23：鉄鋼業
②事業の規模	製造品出荷業：20,642,000千円
③従業員数	112名
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙の通り

（日本工業規格 A列4番）

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項		
(管理体制図) 別紙による		
特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項		
1 現状	【前年度（令和5年度）実績】	
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃酸
	排出量	1,808.1 t
	(これまでに実施した取組) ・昭和57年から稼働しているCN1ラインを2023年1月に閉鎖、同ラインを2025年度稼働に向けリニューアル中 これまでCN2をフル稼働させており、両方稼働していた前年同期より平均で6%前後の酸洗量の減少にとどまっている	
②計画	【目標】	
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃酸
	排出量	1,900 t
	(今後実施する予定の取組) 今期はCN2がフル稼働ですが、リニューアル後のCN1の稼働もテスト稼働で開始。本格稼働は2025年1月ですがCN1とCN2の同時稼働となり現状より約5%程度のアップを目標とした。	
特別管理産業廃棄物の分別に関する事項		
1 現状	CN2ラインのみフル稼働。分別や運搬方法は変わりなし。	
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・CN2ラインの分別方法は従来と変わらず。リニューアル後のCN1はテスト運用後、2025年1月に本格稼働	

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
1 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃酸	
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃酸	
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
1 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃酸	
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃酸	
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	0 t	t

		(今後実施する予定の取組)
--	--	---------------

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項		
1 現状	【前年度（令和5年度）実績】	
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃酸
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t
	(これまでに実施した取組)	
②計画	【目標】	
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃酸
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t
	(今後実施する予定の取組)	

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項		
1 現状	【前年度（令和5年度）実績】	
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃酸
	全処理委託量	1,808.1t
	優良認定処理業者への処理委託量	t
	再生利用業者への処理委託量	1,808.1t
認定熱回収業者への処理委託量	t	

		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
		(これまでに実施した取組) ・ 処理委託を行う特別産業廃棄物は、塩化第一鉄化を行っている。		

(第5面)

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃酸	
	全処理委託量	1,900t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	1,900t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組) CN1ラインのテスト稼働で、廃酸の発生量をフォローする		
電子情報処理組織の	【前年度（令和5年度）実績】		

<p>使用に関する事項</p>	<p>特別管理産業廃棄物 排出量 (ポリ塩化ビフェニル 廃棄物を除く。)</p>	<p>1,808.1t</p>
	<p>(今後実施する予定の取組)</p> <p>電子マニフェストに全先切り替え済み。</p>	
<p>※事務処理欄</p>		

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が 50 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。
- 2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)① 欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)② 欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④ 欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第 6 条の 14 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第 2 条の 4 第 5 号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が 50 トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第 8 条の 31 の 4 に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。